

## ★首脳会談で新たな不安をかきたてられる同盟国

6/13日付の米紙ニューヨーク・タイムズ紙はリッチ・モトコ東京支局長のレポートを掲載、米朝首脳会談についての同盟国の反応を概要次のように報じています。

アジアの同盟国にとって、米朝首脳会談の結果は複雑だ。朝鮮半島での戦争の脅威がなくなったことはいいことだが、新たな不安が生まれた。トランプ大統領の譲歩で、米国による地域安保への不安が高まった。米韓合同演習の中止や在韓米軍撤退の希望をのべた記者会見でのトランプ発言は、同盟国の意表をつき、国防総省の虚に乗じたものだった。トランプ発言で北朝鮮への接近が実際には地域からの米国の撤退の兆候ではないかとの疑念がわき起こった。トランプ大統領は北朝鮮の対話に入る前から日韓に安保を提供する米国の負担は多すぎるといつてきた。軍事演習の中止は北朝鮮への大幅な譲歩だが、大統領は演習を「戦争ゲーム」とか「挑発的だ」など北朝鮮が使う言葉で繰り返した。大統領がこの決定をペンタゴンにも知らせず、日韓の当局者の意向も考慮せずにおこなったことは、同盟国の軽視が目立つようになっているときだけに、日韓両国の指導者を困惑させた。ワシントン国際戦略研究所のマイケル・グリーン研究主任は「トランプ大統領は気分が乗ると、利害をもつ同盟国との相談なしで敵を取引することを示している」と述べる。米韓の当局者たちは、経験と勘だけに頼る意思決定にはある程度なれてきたので、発言がそのまま公式の政策になるわけではないと考えている。しかしトランプ政権が貿易問題で要求を強めているときだけに、長期にわたって地域のリーダーとして役割を担保してきた絆が確実に弱まりつつあると心配をしている。

演習の中止宣言の翌日、ワシントンの国防当局者たちは、大統領の発言を弱めることができなかと右往左往していた。合同演習は北朝鮮がというような挑発的なものではないという軍部の主張を、大統領の発言は、真っ向から否認するものだからだ。ペンタゴンのローガン報道官は「大統領の指示を実行するよう努力している」とのべた。別の当局者は匿名で、「戦争ゲームという規定がどれだけの広がりがあるのかホワイトハウスに聞きたいと思っている」と述べた。ウイルソン・センター・キッシンジャー研究所のダリー研究員は「合同演習がすべて戦争ゲームというわけではない」「大統領は撤回する余地がある」とのべている。2、3日中に米国の譲歩には何が含まれ、含まれていないかを明確にする声明がでるのではないかと期待している。しかしそんなことをすれば、金委員長から約束違反と非難される。13日に訪韓したポンペオ国務長官は、トランプ大統領は軍事演習の中止を（金委員長に）明確に伝えたとのべた。「私はその論議に同席していた。大統領は演習をしないことを前提条件にすれば、生産的で誠実な交渉をすすめられるということをきわめて明確にのべた。結論として軍事演習をしないと約束し、演習は行われないうことになった」とのべた。下院軍

事員会のソーンベリ―委員長は、交渉に役立つなら大規模演習は停止しても問題はないとしつつ、通常の訓練は継続すべきだとしている。

トランプ大統領が北朝鮮に没頭しているため、南シナ海問題など近隣諸国の警戒を招いている中国の行動から注意がそれてしまった。軍事演習の中止は、核ミサイル開発と合同軍事演習の双方の凍結を主張していた中国へのお土産でもある。中国の最終目標は、地域から米国の影響力を後退させ自国の力を固め拡大することである。トランプ大統領が可能性として提示した在韓米軍の撤退は、長い間の中国の目標だ。「北東アジアでの米軍行動を減らすことは、まさに中国が望んでいることで、中国は米国が日韓その他の同盟国に疑問の種をまいてくれることを望んでいる。トランプはまさにそれをしてしまった」とフックス元国務次官補はのべている。

韓国では、文政権が米朝間の宥和を推し進めてきたが、当局者は演習中止宣言に正面からの反対はしなかった。シンガポールでの記者説明で安保省の次官は「交渉中の演習中止は以前にも話し合った」と述べた。しかし日本は北朝鮮の意図により懐疑的で核放棄を疑っているため、当局者たちに楽観はない。小野寺防衛庁長官は「韓国での米国との合同演習は東アジアの安全保障にとって重要な役割をはたしている」と述べた。トランプの選挙以来、日本は日米同盟に不安を募らせてきた。安倍首相は躍起となってトランプ大統領との密接な関係を築き、米国の安保誓約を繰り返し求めてきた。トランプ大統領は誠意の証として交渉中の演習中止をいったが、同時にコストも問題にしている。戦争ゲームをやめれば途方もない節約になるといった。日本のアナリストのなかには、これこそが大統領の真の意図で北朝鮮を口実にうまく使っているのではないかと疑う向きもある。サミットについての日本の懐疑派たちは、武器の放棄についての期限や工程、方法についての北朝鮮の具体的な約束がないまま調印された共同声明に落胆している。日本にとって最大の不安は、将来の交渉が実質的な非武装化に結びつかないまま、トランプ氏が地域から撤退していくことである。そのなったら日本は独自の軍事オプションを考えなければならないだろう。安倍首相は長い間、軍事力の増強を目標にしており、最終的には日本の平和憲法を改定したいと考えている。もし北朝鮮が兵器の一部を維持し、中国が軍事増強を続けるなら、日韓もまた核武装の必要を感じるかもしれない。唯一の被爆国としての比類のない歴史をもつ日本は世論が核武装の論議に反対だ。だが個人レベルでは、いつかは余儀なくされるかもしれないとの議論が起きている。藤崎一郎元駐米大使は「日本の政策は米国が信頼できるパートナーであることを基礎にしてきた。もしそれが変わるなら、違った考えをしなければならない」と語る。（了）